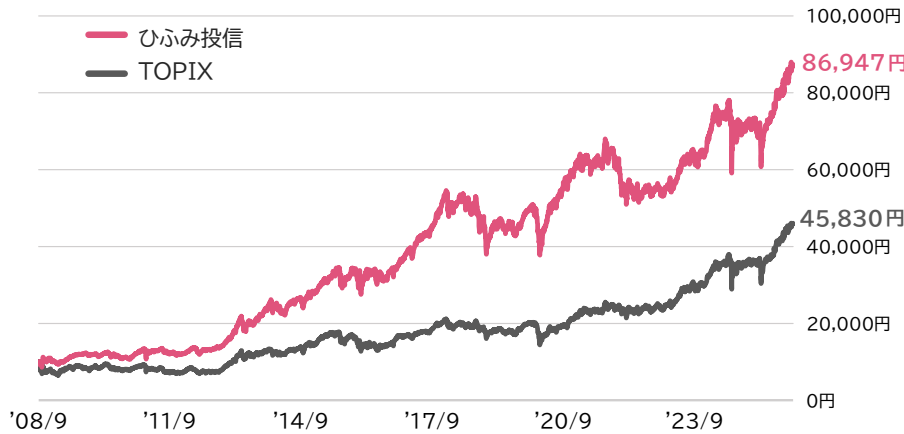


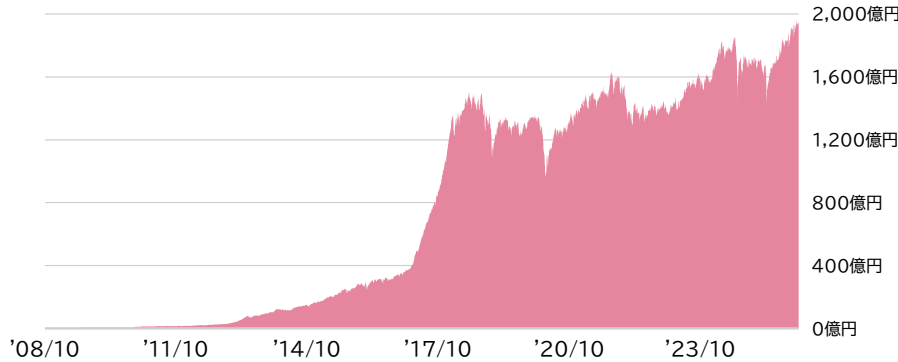
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみ投信	TOPIX
1ヵ月	1.18%	1.03%
3ヵ月	7.55%	8.82%
6ヵ月	16.09%	20.84%
1年	19.32%	25.46%
3年	61.69%	93.82%
5年	44.07%	113.16%
10年	153.79%	178.57%
設定来	769.47%	358.30%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第17期	2025年9月	0円
第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみ投信の運用状況

基準価額	86,947円
純資産総額	1,935.59億円
受益権総口数	22,261,837,631口

■ ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.03%
現金等	-0.03%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日(2008年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,868.41億円
組み入れ銘柄数	79銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	98.10%
海外株式	1.57%
海外投資証券	-
現金等	0.33%
合計	100.00%

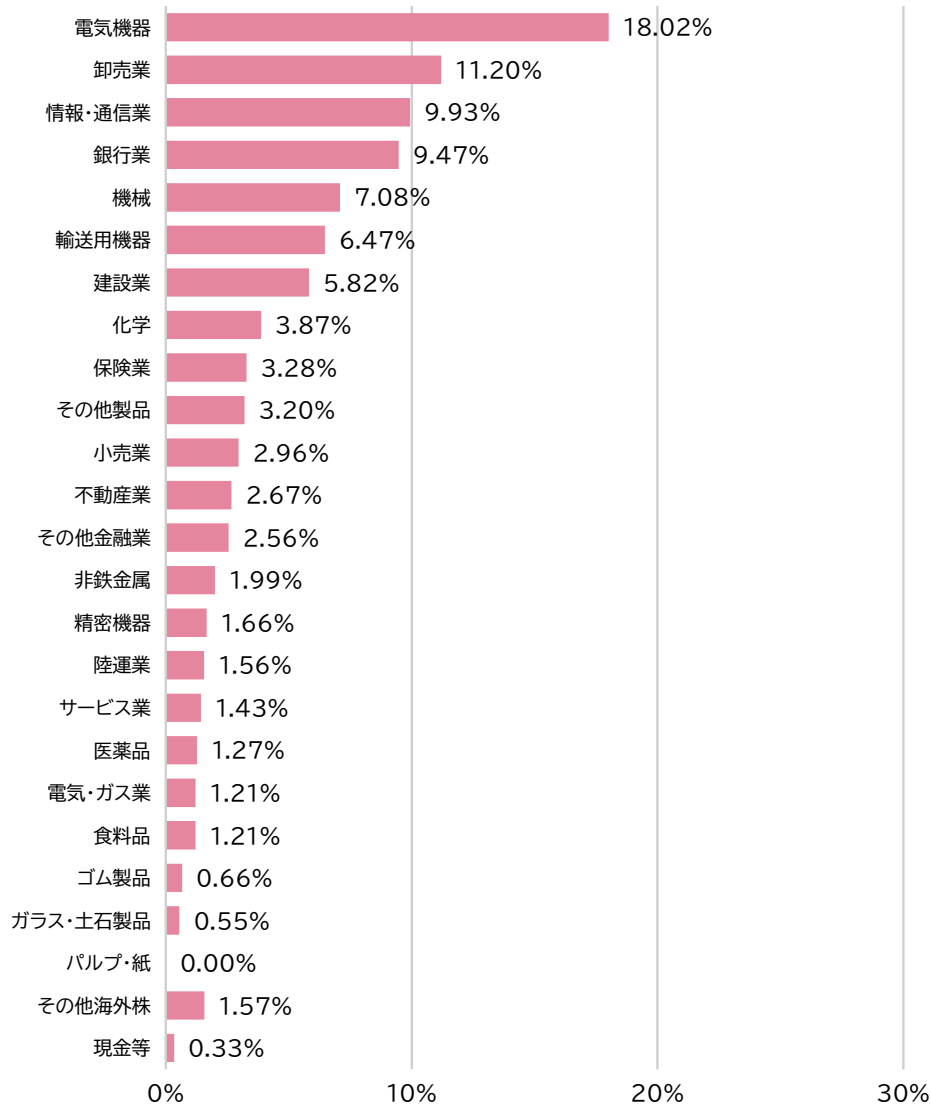
■ 市場別比率

プライム市場	97.21%
スタンダード市場	0.89%
グロース市場	-
その他海外株	1.57%
現金等	0.33%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	54.17%
1兆円以上5兆円未満	32.21%
3,000億円以上1兆円未満	10.07%
300億円以上3,000億円未満	3.21%
300億円未満	0.00%
現金等	0.33%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2025年	R&I ファンド大賞 2025 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2025年	個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year 2024 アクティブ部門 第7位
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2025の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2024年:過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

・2023年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

・2022年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

・2021年:2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。

・2020年:2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

・2019年:2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

・2018年:「NISAスクリーニング」の2018年版(2月8日に公表)の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearについて

個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearは、2024年までは投信ブロガー、2025年は金融商品に投資経験がある個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2021年:2020年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2020/>

・2022年:2021年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2021/>

・2023年:2022年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2022/>

・2024年:2023年9月30日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2023/>

・2025年:2024年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託(ETFを含む)が対象です。

<https://www.fundoftheyear.jp/2024/>

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.04%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.49%
放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。						
3	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.24%
日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。						
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.49%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
5	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.37%
ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。						
6	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.26%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
7	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.10%
日本を代表する大手電機メーカー。国内企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴った旺盛な需要に対してITサービスなどを提供することで業績を拡大。今後は防衛や生成AIによる業績拡大にも期待。						
8	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.67%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。						
9	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.63%
日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。						
10	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.60%
日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX(Digital Transformation)」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

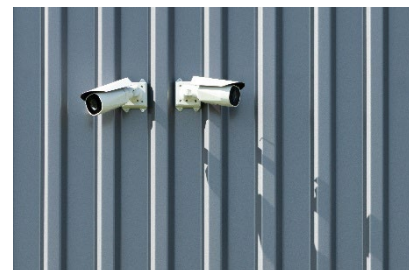
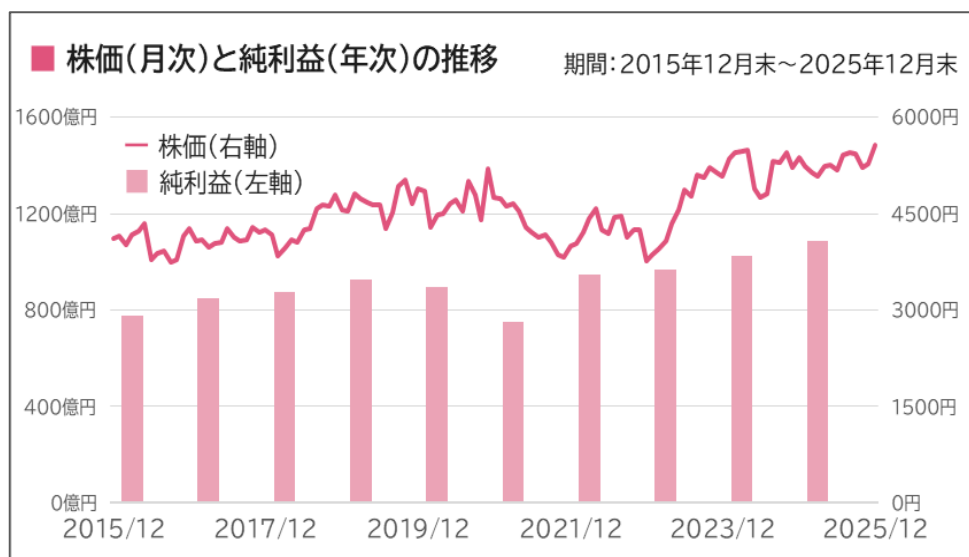
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.56%
12	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	2.37%
13	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.33%
14	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.17%
15	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.02%
16	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	1.99%
17	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.73%
18	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.72%
19	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.68%
20	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.67%
21	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.66%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.64%
23	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.59%
24	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.57%
25	META PLATFORMS, INC	META	大型	NASDAQ	その他海外株	1.57%
26	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.56%
27	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.43%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.36%
29	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.34%
30	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.33%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

セコム(9735)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

セコムは、1962年の創業以来60年以上にわたり「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として、日本最大手の総合セキュリティサービス企業として成長を続けています。「社会システム産業」の構築を掲げ、「安全・安心・快適・便利」な社会の実現をめざす成長企業です。

リアルセキュリティの需要が国内でも上昇する中で、主力のセキュリティサービス事業では、オンライン・セキュリティシステムを核とした機械警備サービスを提供し、AI、IoT、5G技術を活用した先端セキュリティソリューションを展開しています。また、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、BPO・ICT事業など多角的な事業を展開し、高齢化社会に対応した「みまもりクラウド」を活用したサービスも強化しています。

国内だけでなく海外展開にも力を入れており、タイを中心とした東南アジア市場での事業拡大や、米国のクラウドセキュリティ企業への戦略的出資を通じて、グローバル事業基盤を強化しています。インドでは「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営し、「日本式」総合病院として高品質な医療サービスを提供しています。さらに、株主還元にも今後注力していく兆しが見えており、好調な企業業績と還元の両輪による企業価値の向上が期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2025年12月の日本株式市場は、ハイテク・AI関連株が軟調の中で日経平均株価が前月末比+0.17%と小幅に上昇、バリュー株の上昇に伴いTOPIX(配当込み)は+1.03%と前月に続き上昇しました。ひふみ投信のパフォーマンスは、+1.18%となり、日経平均株価とTOPIXを上回りました。これまでと同様に長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続し、新規投資はほとんどない一方で、既保有の伊藤忠商事をさらに買い増し、保有順位では1位になっています。

当ファンドでは、これまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。前月と同様に銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。12月末時点の銘柄数は79と前月末の83銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても、保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまう。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。ただし、銘柄数の削減が目的ではなく、自信のある企業に対してはきちんとウェイトを高めることが重要だと私たちは考えています。

先月と同様に総合商社株の中で大きく出遅れている伊藤忠商事をさらに買い増しました。これまで長期にわたり企業価値を向上させてきた素晴らしい企業ですが、足元では他商社の割安さに注目が集まり、評価されてこなかったと考えています。一方で、四半期ごとの取材やマネジメントとの対話を通じて、伊藤忠商事の企業価値向上へのこだわりや強さの源泉は変わっておらず、むしろ足元で強まっていると確信したことで、保有ウェイトを引き上げています。また、メモリを中心とするCAPEX(資本的支出)の増加を見越して半導体製造装置の保有ウェイトを引き上げています。その中でも東京エレクトロンのウェイトを引き上げ、前工程のオーバーウェイトを拡大しています。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(1月6日)



代表取締役社長
ひふみ投信運用責任者
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

26年の世界経済、程よい成長率と物価安定へ

焦点は米・中間選挙、FRB新議長人事



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

2026年の世界経済は、コロナ禍の大混乱(2020~23年)や25年春のトランプ関税などを乗り越え、経済成長率がほぼ巡航速度に戻る中で、物価も安定化すると予想され、程よい投資環境(適温経済)になりそうです。世界の鉱工業生産や輸出(貿易)量は、トランプ関税によって失速懸念が高まりましたが、関税策の現実対応(緩和化)や大型減税策をはじめとする強国政策(刺激策)推進、米中貿易戦争の休戦などもあって拡大基調を継続しています。世界の実質GDP成長率は概ね3%、消費者物価上昇率も3%程度に減速、コロナ禍前の巡航速度に戻るなど正常化の様相です。また、今年はAI&半導体ブームがどう発展するのか、バブルを懸念しながらも実際のビジネス・事業機会の拡大や、技術革新サイクルを押し上げる方向に動く可能性が高いように考えます。企業収益の押し上げ要因になりそうです。

2026年の最注目イベントは米国の中間選挙(11月)と推察しますが、加えてFRB新議長人事が注目されます(5月がパウエルFRB議長の任期、トランプ政権が1月にFRB新議長候補を発表予定)。日本では高支持率を維持する高市政権が、今年のどこかで衆院の解散・総選挙に打って出る可能性があります。また、露宇戦争の行方も要注目です。

金融政策では、主要国経済が正常化し、物価安定が予想される中で、26年末にかけて米国は中立金利3%前後へ利上げ、日本は日銀が中立金利の下限とみる1%台前半に向けて6カ月に1回程度の利上げ、ユーロ圏のECBは政策金利2%で現状維持(既に中立金利2%前後まで調整済み)、が大勢方向とみられます。米国はトランプ政権がFRB新議長としてハト派色の強い人選を行なうとみられ、関税影響が剥げてくる年央以降、物価が安定目標の2%に減速するようであれば、上記3%を下回る一段の利下げがありそうです。一方、日銀は、為替の円安進行の場合に利上げペースの加速化(円高進行ならば逆)が予想されます。為替動向が日銀の政策に影響を与えるでしょう。

政治面をみると、11月の米・中間選挙は、世論調査などで上院が共和党優勢、下院が民主党優勢が伝えられています。現状は、上院、下院とも共和党が多数を占めていますが、中間選挙で下院の過半数を失うと、トランプ政権は大型立法の成立がほぼ不可能になり、いわば「死に体」に陥ります。トランプ政権は支持率挽回、上・下両院勝利に向けて関税政策の緩和(⇒物価押し下げ、安定化)をはじめ、現金給付や減税などの施策を打ち出しそうです。株式市場では好材料として評価されそうです。一方、日本の高市政権は国民の関心が高い物価高対策、経済成長、安全保障の3分野に注力しながら、経済の正常化を推進するでしょう。解散・総選挙のタイミングはこうした成果の発現しだいでしょうが、26年に実施される可能性は十分にありそうです(衆院選実施ならば、日本株は株高のポジティブ反応を示すとみられます)。

2026年の世界株は、米中対立の勃発や地政学リスクの顕在化などがありそうですが、程よい投資環境(適温経済)を背景に乱高下交えても上昇基調が予想されます。特に米国や日本株は、経済ファンダメンタルズ面からみると、強気相場が継続する可能性が高そうです。米国株は、AI&半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げへの期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。加えて、やや長い目で日本企業は資本効率・ROEの底上げステージに入った可能性が高いとみられ、長期上昇相場を後押ししそうです。なお、世界株にとってのリスクは地政学問題や、AIブームがバブル化するケースでしょう。特に前者は中国の台湾侵攻に関してテールリスク(発生確率は非常に低いものの、もし発生すれば市場の暴落など甚大な影響示現)の位置付けですが、2027年秋の次期共産党大会の接近に合わせて要警戒と考えられます。

(1月6日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2026年の見通し、または注目しているイベントやトレンドを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネー
ジャー

古くて新しいテーマ。資本主義VS民主主義の相克が大きく浮かび上がるでしょう。トランプ政権がどうなるのか？という直接的な問でもあります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

もしかして、地域割譲なしでウクライナ・ロシア戦争終結、ドイツ経済回復、米国中間選挙に向け大胆消費テコ入れ策投入、中国経済低迷深刻化、日本解散総選挙で自民党圧勝単独与党政権樹立、AI活用、ロボティクスが生活へ溶け込む、ドローン、自動運転利用の活発化など…。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

(既に影響が出ているところもありますが)AIやデータセンターへの巨額投資により、一部の素材や材料、あるいは労働力などで需給ひっ迫が起こり、それがきっかけとなり他の産業の生産活動などに影響が出ないかを気にしています。サプライチェーンをしっかりと勉強・調査して投資銘柄を選定できるように意識したいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

一昨年・昨年もそうでしたが、今年も物価高です。物品原価だけでなく、各業界で労務費も厳しくなってきた印象です。これまで以上に価格転嫁力が問われ、業績や株価の分水嶺となるでしょう。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

欧米中銀の金融政策について市場期待とのギャップが顕在化するかどうか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

肥満薬の普及でアメリカ人がどれくらい痩せていくのかに注目しています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

GPT／Claude／GeminiのLLM競争、NVDA／AMD／TPUの半導体競争、INTC／サムスンの回復によるTSMCとの製造競争、CSP／Oracle／neo-cloudによるデータセンターのインフラ競争、米中のAI ecosystem競争など、4年目を迎える生成AIは各領域ともWinner takes allの状態ではなくなっているため、26年はAIの競争激化に注目したいと思います。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

AIの溢れる時代になると思いますし、そう願っています。AIは地球を救うとまでは言いませんが、AI無き時代に生まれたわけじゃないので、AIと勇気だけを友達にして生きていきたいものです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

AIや地政学リスクを所与とした上で、企業も個人も本来のミッションを如何に再定義し、どのような付加価値提供が可能なのか模索している中で、新しいサービスを出してくる企業が出てこないか注目したいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

今年はW杯イヤーです。ベスト8の壁を越えられるかもしれません。物価高なので現地観戦は難しいかもしれませんが、日本から応援しようと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

AI業界の投資、社会全体の生産性の改善までの道程はまだ道半ばという感じですが、投資額が巨大すぎるので、公共事業的な景気循環につながるかどうか注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

インフレが続いていくのかどうか、一番注目しています。コストプッシュによるインフレの継続が続いていますが、インフレを上回る賃金上昇ができるのかどうか重要であり、実質賃金の上昇に期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昨年と同じような内容になってしまいましたが、今年こそ世界各所での紛争が平和に終結して、平穏な日常になることを願っています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

26年末のドル円。25年末より円安になっていたら…個人資産の持ち方を本格的に見直さないといけないかも？日本の利上げペースが遅れた、米国が場合によっては27年以降の再利上げを織り込んだ、みたいになったらありえるかも？いや日本の利上げも米国の利下げも進んだのに円安になってしまった…がありえるかも？



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

中国ゲームの台頭です。中国は優秀な開発者が無数に存在し、ワークエシックが高く、コストも非常に安いので、中国ゲームは著しく発展していくと思います。投資アイデアにつながるかは不明ですが、ゲーマーとしてはすごく有難く感じています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ちいかわ、サンリオ、おぱんちゅうさぎ、ポケモンなどIPブームが2026年どうなるかに注目しています。さらなる盛り上がりが見込まれるのか、飽きられるIPが出てくるのか、注視していきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

実質賃金がプラスになるのかどうかに注目しています。日用品に対する消費者の視線はかなり厳しくなっており、今後を考える上での重要な指標だと思っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

25年は米トランプ関税が最大の焦点でしたが、26年は米国の中間選挙が最注目です。トランプ政権が繰り出す選挙対策に一喜一憂しそうですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

米国で生成AI新興企業の新規上場(IPO)が見込まれています。AI投資ブームの先行きを占ううえでも大いに注目しています。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年12月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	1月16日(金) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年12月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	1月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2026年1月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	2月12日(木) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2026年1月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	2月中を予定しております。

*リアル会場とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○リアル会場 当社セミナールームで開催いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。




○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問は当日ご案内するLiveアンケートから承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します


あけましておめでとうございます！皆様、新年いかがお過ごしでしょうか？
まったりとおうちで楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

【ひふみラボ】40代、50代から考える老後資金

STEP   

40代、50代から 考える老後資金

シミュレーションで
目標を立てる意味とは？



今回は、老後資金の目標設定とシミュレーション、つみたて継続保険「つみえーる」について解説するとともに、セミナーに参加されたお客様の声をご紹介します。これからの資産形成の参考に、ご覧ください！

[【記事】40代、50代から考える老後資金 ―シミュレーションで目標を立てる意味とは](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」

海外出張に密着前編

ひふみワールド運用責任者
湯浅光裕

ロンドン出張に密着 海外投資家と何を語る

今回はスピードワゴン井戸田さんと副社長・湯浅が、ロンドンでの海外出張を振り返ります。

また「ひふみワールド」を立ち上げた背景と理念を語ります！

- ①ロンドン出張に密着！海外投資家との会談を大公開
- ②湯浅が目指す“未上場企業”の魅力とは
- ③日本人投資家が考えるべき『アメリカ関税』対策 株価の“高所恐怖症”を克服せよ！
- ④「ひふみワールド」立ち上げへの思い ファンドマネジャーの哲学

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしています。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
 - ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- ### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。		NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。		信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■ ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社:(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>